

ウェルビーイングとファイナンシャル・ウェルビーイングの関係

東京大学公共政策大学院教授、慶應義塾大学 SFC 特任教授

ウェルビーイング学会副代表理事 鈴木 寛



～要旨～

近年、ウェルビーイング（WB）という概念が国際的にも国内的にも注目されており、日本政府も政策目標に積極的に取り入れている。特に、生活満足度や人生の自由度と密接に関連するファイナンシャル・ウェルビーイング（FWB）への関心が高まっている。FWB は、経済的安心を基盤に自立的で持続可能な生活を実現することを指し、金融リテラシーや資産管理能力が重要な要素となる。実態調査では、年収にかかわらず、計画性や金融リテラシーの有無が FWB に大きく影響することが示された。今後は、GDP に代わる主観的豊かさの指標としての WB を重視し、教育や政策において具体的な実践を進めることが求められる。

はじめに

国際的にも、国内的にも、政治的にも、経営的にも、ウェルビーイング（＝WB）という概念が、急速に広がりつつある。

2023 年 10 月 23 日の第 212 回国会での岸田文雄内閣総理大臣の所信表明演説なかで「ウェルビーイング」という言葉が盛り込まれた。

また、2024 年 10 月の石破総理所信表明演説でも「官民で総合的な幸福度・満足度の指標を策定・共有すること」が盛り込まれた。

このように、ウェルビーイングという言葉は、日本国内でその認知が急速に増大している。WB は、健康と世帯収入に対する主観的満足度を基盤に、社会的つながりと人生における選択の自由度により、高められるものと考えられて

いる。特に、近年、世帯収入の主観的満足度と密接に関連するファイナンシャル・ウェルビーイング（＝FWB）に注目が集まっている。

1. ウェルビーイングとは何か

ウェルビーイングとは、WHO（世界保健機関）から生まれた概念で、「身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。多様な個人がそれぞれ幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあることも含む包括的な概念」とされている。具体的には、「幸福感（現在と将来、自分と周りの他者）」「つながり」「協働性」

「利他性」「多様性への理解」「サポートを受けられる環境」「社会貢献意識」「自己肯定感」「自己実現（達成感、キャリア意識など）」「心身の健康」「安全・安心な環境」等と関連があるとされている。

ウェルビーイングとは何かについては、これまで欧米主導で議論が進められてきたが、2019年ごろから、我が国のアカデミアを中心となって、世界の論壇に対して日本発の新たな概念「調和と協調（Balance and Harmony）」も追加すべきとの主張を繰り返し行っている。

2. ウェルビーイングをめぐる国際的な動向

2009年、フランスのサルコジ大統領は、ノーベル経済学賞受賞者のコロンビア大学ジョセフ・スティグリッツを委員長に、同じくノーベル経済学者受賞のハーバード大学アマルティア・センを主席アドバイザーに任命し、ジョンポール・フィトウシらの世界的学者を集めて、「経済成果と社会進歩の計測に関する委員会」を主催し、「暮らしの質を測る～経済成長率を超える幸福度指標の提案～」というレポートをまとめた。社会の進歩を考える上で、GDPの限界を正しく認識し、人々の生活の質に着目した主観と客観のウェルビーイング指標の設定や持続可能性の視点の追加などを提言し、経済社会アプローチにおけるウェルビーイングの重要性を国際社会に訴えた。

これを受け、OECDは、2011年、OECDは「より良い暮らしイニシアチブ（Better Life Initiative）」を開始、現在と未来のウェルビーイングを目指し、人々の暮らしの状況を測定するためのBetter Life Indexを策定した。「主観的幸福を測る OECD ガイドライン」を主観的ウェルビーイング測定のガイドライン（2025年に改訂予定）として公表し、現在、各国や地域のBLI（Better Life Index）がOECDのHPでみられようになっ

ている。

2011年、国連は、「GDP指標は人々の幸福やウェルビーイング（happiness and well-being）を反映するには元々設計されていない」と決議文に記載した“公共政策を導くことを目的とした開発における幸福やウェルビーイングの追求（the pursuit of happiness and well-being in development with a view to guiding their public policies）”を国連総会で採択（第65回国連総会「幸福」決議）し、翌年2012年には、ブータン王国の提唱により、国連本部にて「幸福に関するハイレベル会合」が開催され、この場から、世界の人々のウェルビーイングを測定する世界的調査として「世界幸福度報告」（World Happiness Report）の発刊がはじまった。

20世紀はGDPの改善がWellbeingの改善につながっていたが、21世紀に入り、GDPの改善がWellbeingの改善に必ずしもつながっていないことを背景として、グテーレス国連事務総長はWell-beingを重視し始めた。

2024年9月の国連未来サミットでは、Beyond GDP枠組みについて、共通のビジョンと枠組みと具体的な目標項目が議論された。人間の進歩を測る指標を、GDPを超えて、人間および地球のウェルビーイングや持続可能性を捉える指標へ改善すると宣言した。

また、2025年に開催中の関西・大阪万博においても、Beyond SDGsが最終週のテーマとなって、世界中からの有識者が集まり議論されている。

SDGsは2030年までとなっているが、2030年以降は、Sustainable Wellbeing Goals（SWGs）が、国連生誕100周年（2045年）にむけてSDGsの次の、有力なグローバルアジェンダとなる可能性が高いと見込まれている。

3. ウェルビーイングをめぐる国内の動向

我が国においては、2010年6月18日に閣議決定された「新成長戦略」で、「各国政府および国際機関と連携して、新しい成長および幸福度（well-being）について調査研究を推進し、関連指標の統計の整備と充実を図る」と記載された。しかし、研究会の試案づくりの最中で東日本大震災が発生し、一旦頓挫した。

予算編成の骨格となるいわゆる骨太方針と呼ばれる「経済財政運営と改革の基本方針 2018」で「国民の満足度、生活の質が向上されるよう、満足度・生活の質を示す指標群を構築するとともに、各分野の KPI に関連する指標を盛り込む」と定められた。

「経済財政運営と改革の基本方針 2019」においては、「我が国の経済社会の構造を人々の満足度（well-being）の観点から見える化する『満足度・生活の質を表す指標群（ダッシュボード）』の構築を進め、関連する指標を各分野の KPI に盛り込む。」とされ、はじめて well-being という言葉が閣議決定の文章に登場した。

「経済財政運営と改革の基本方針 2020」においては、「EBPM の基盤であるデータの活用を加速するための戦略体制を整備する。こうした取組の一環として、人々の満足度（well-being）が見える化し、分野ごとの KPI に反映する。」と規定された。

「経済財政運営と改革の基本方針 2021」においては「政府の各種の基本計画に Well-being に関する KPI を設定」、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」においては「各政策分野における KPI への Well-being 指標の導入を進める」と記載された。カッコがとれた形で Well-being が盛り込まれた。

2023年6月の「経済財政運営と改革の基本方針 2023」においては、「…「成長と分配の好

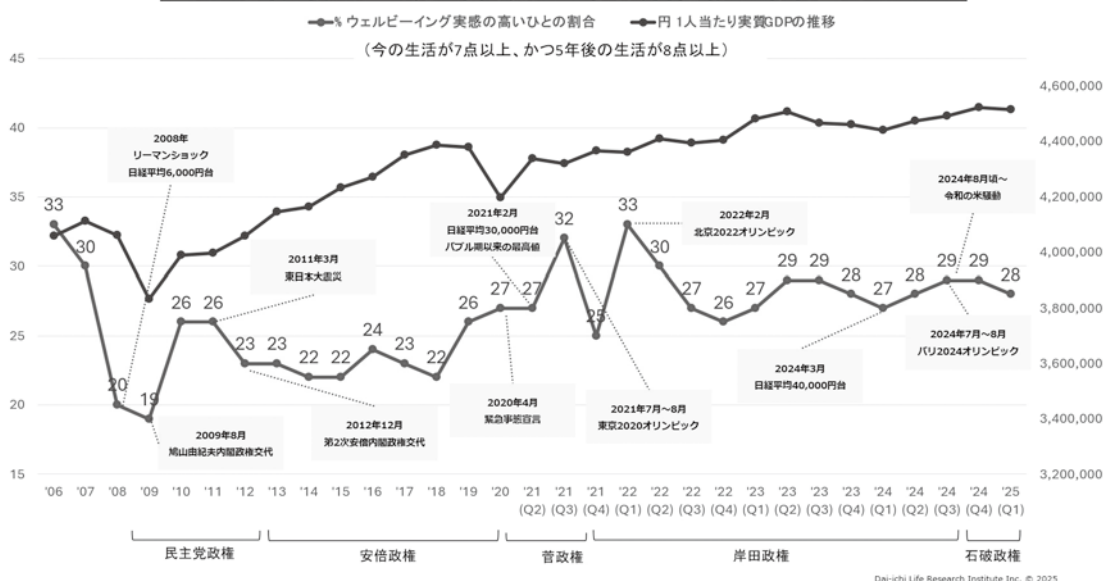
循環」の実現状況を各種指標（1人当たり実質 GDP、Well-being（生活満足度）、1人当たり賃金・俸給（あるいは雇用者報酬）、中間所得層の構成割合など）から検証する。…」とし、更に「…政府の各種の基本計画等における KPI への Well-being 指標の導入を加速するとともに、こどもに着目した指標の在り方について検討する。さらに、地方自治体における Well-being 指標の活用を促進する」と規定され、検証すべき成長の指標として、一人当たり実質 GDP と並んで、Well-being（生活満足度）が盛り込まれるようになった。そのほかの個別の政策分野においても、随所にウェルビーイングが盛り込まれている。

2024年6月の「経済財政運営と改革の基本方針 2024」では、「誰もが活躍できる WB が高い社会の実現」という項目が、5つの大項目の一つとして打ち立てられ、「成長と分配の好循環の拡大・定着を通じて、希望あふれる Well-being の高い社会の実現を目指す」と規定された。

2025年6月の「経済財政運営と改革の基本方針 2025」では、「国民一人一人にとって、Well-being（幸福度）の高い、豊かさ、安心・安全、自由、自分らしさを実感できる活力ある経済社会を構築。」が大きく掲げられ、「人々のやりがいや Well-being（幸福度）、デジタル・新技術の導入による生産性向上に着目しつつ、プロセス管理を行う。」「地方における暮らし場所、年齢、性別にかかわらずあらゆる国民が… Well-being の視点を大切にした取組を進めていくことが重要である。」といった規定が盛り込まれた。

こうした政府全体の方針を受け、内閣府は、2018年度より、GDP という数量的な側面だけではなく、満足度という質的・主観の尺度も活用することで、我が国の経済社会の構造をより多面的に「見える化」し、政策運営に活かしていくとの観点から、生活満足度について 1万人を

豊かさ指標(主観・客観)の長期推移と関連イベント



対象とした調査を開始した。2019年2月より、内閣府は、主観的指標である「満足度」や関連する生活実態（友人との交流、運動の実施状況等）の動向を把握した、ウェルビーイング・ダッシュボードと呼ばれる「満足度・生活の質に関する調査～我が国の Well-being の動向～（概要）」を、毎年公表している。その中で、家庭と資産の満足度が13の重要項目の一つとして位置づけられている。

2021年には、ウェルビーイング学会（前野隆司代表理事、筆者は副代表理事）が結成され、様々な研究、普及活動がおこなわれている。同学会が主導して、GDPの四半期報告で発表される同じ日に、日本全体と都道府県別のGDW（Gross Domestic Wellbeing）について、Gallup社の協力を得て、調査・公表している。2024年4月から、FWB分科会が正式に設置され、井戸照喜氏が座長に就任している。

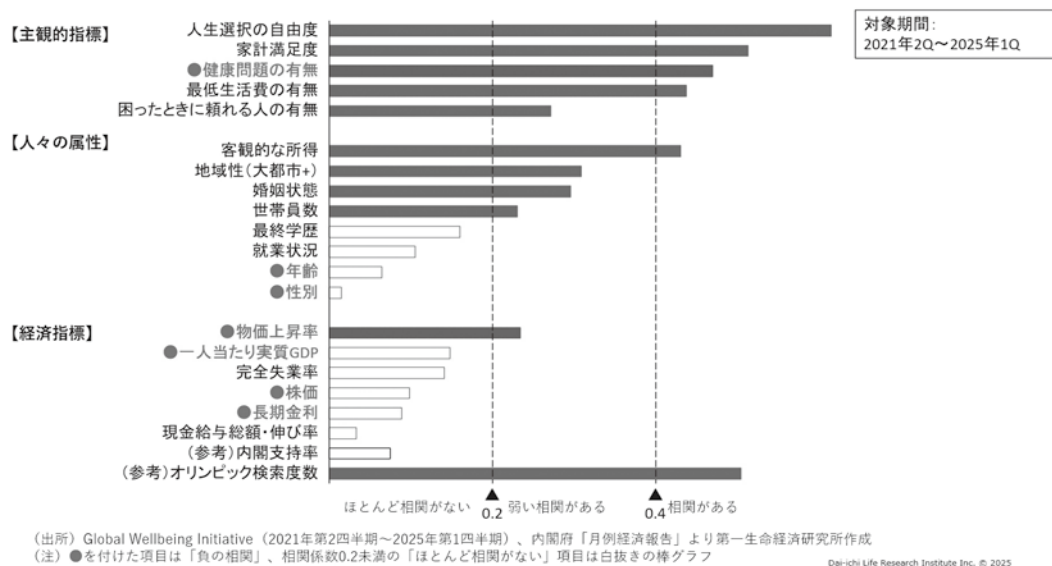
4. 何が主観的ウェルビーイングに影響を与えているのか？

ウェルビーイング学会は、四半期一度GDW（Gross Domestic Wellbeing）を調査し、ウェルビーイング実感に影響を与える項目を調査している。GDPに代表される「客観的豊かさ」に対して、GDWは「主観的豊かさ」を測る指標であり、2022年から四半期ごとに公表されている。GDWに基づく調査統計を分析した第一生命研究所の調査によれば、以下のことが明らかになっている。

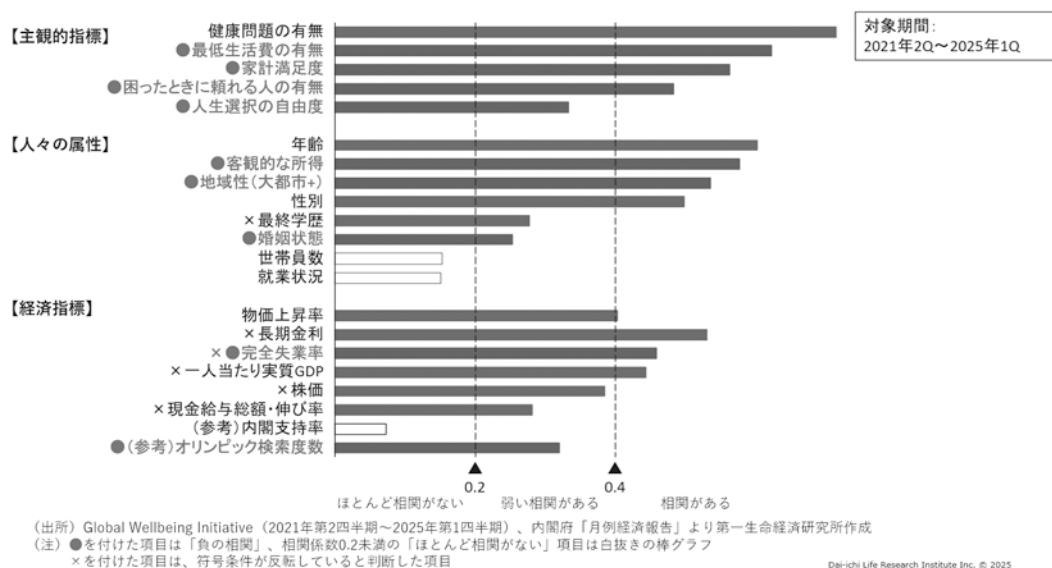
家計満足度と人生選択の自由度は、主観的ウェルビーイングが高い人に対して高い相関を示す。この二つの変数は、名目GDPや株価や現金給与総額・伸び率よりも、はるかに強い影響を与えている。

ウェルビーイング実感が低い人たちの割合に対しては、健康問題、最低生活費、家計満足度、困ったとき頼れる人、物価上昇率などが、相関があることが明らかになった。

ウェルビーイング実感が高い人の割合と各種指標の相関関係



ウェルビーイング実感が低い人の割合と各種指標の相関関係



5. ファイナンシャル・ウェルビーイング (FWB)

金融の世界でも「ウェルビーイング」の考え方は急速に重要となりつつある。J-FLEC（金融経済教育推進機構）はファイナンシャル・ウェルビーイングを「自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態」

と定義し、この概念も着実に普及してきている。

金融庁は、「2023年度 金融行政方針」の「金融経済教育の充実」に関する項目で「安定的な資産形成の重要性を広く浸透させるためには、金融経済教育の充実を通じて、国民の金融リテラシー向上に取り組むことが重要である。… 国民一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイングを実現し、自立的で持続可能な生活を送

ることのできる社会づくりに貢献していく」と規定し、「金融経済教育の充実」による「金融リテラシー向上」とともに「ファイナンシャル・ウェルビーイングの実現」を目指す位置付けている。

幅広い年齢層に向けて、国民各々のニーズに応えた金融経済教育の機会を官民一体で届けていくため、「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき、J-FLEC（金融経済教育推進機構）が、2024年4月に設立された。同機構のMissionにおいては、「私たちは、一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイングを実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献します。」との文言がもりこまれている。

アカデミアにおいても、2021年にウェルビーイング学会が結成され、同学会において、2024年4月から、ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会（FWB）が正式に設置され、活発な活動を行っている。

国民生活に関する世論調査（内閣府）において「働く目的は何か」という調査結果をみてみ

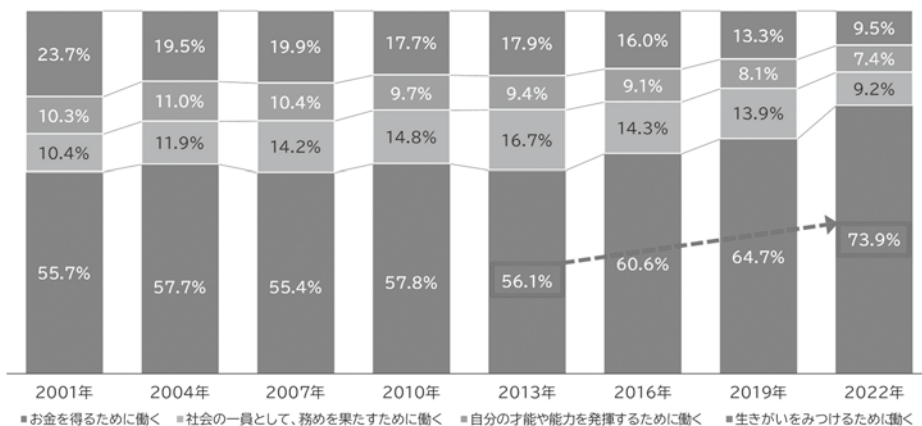
ると、「お金のために働く」との回答が、2001年55.7%→2022年73.9%と大幅に増加しており、働きがい・生きがいなどに関する回答がどんどん減っている。

さらに、三井住友トラストの資産のミライ研究所は全国の18～69歳の一般消費者を対象とし、約1万人名の回答をもとに「金融リテラシー度とファイナンシャル・ウェルビーイングに関する実態調査」を実施しており、同調査によれば、年収の多少にかかわらず、金融リテラシーが良好なほど、お金のために働くという回答が減少するということがわかっている。

また、ウェルビーイング学会ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会が実施した「ファイナンシャル・ウェルビーイングに関する実態調査」（2025年）によれば、年収が高くてもFWBが低い層では「金融教育未受講」「収支の把握不足」「ライフプラン未設定」が共通する。逆に年収が低くてもFWBが高い層では、「計画的な行動」「将来設計への外部助言活用」「リスク資産への取り組み」が顕著であった。

「国民生活に関する世論調査」（内閣府）「働く目的は何か」の調査結果から

- ▶ 「2001年」(55.7%)→「2022年」(73.9%)と「お金を得るために働く」が年々増加する傾向
- ▶ とくに、直近10年程度は、その傾向が顕著に



（出所）内閣府「国民生活に関する世論調査」（2001年～2022年）より三井住友トラスト・資産のミライ研究所作成

（※）「わからない、無回答、その他」「70歳以上の回答者」は除外して割合を算出

この調査は、単に収入の多寡だけではなく、金融リテラシーや資産管理の習慣がFWBに影響することを示している。収入が高くても計画性の欠如や相談の不足がFWB度の低下につながる一方、金融知識と計画性を持って行動すれば、収入に関係なくFWBを高めることができ

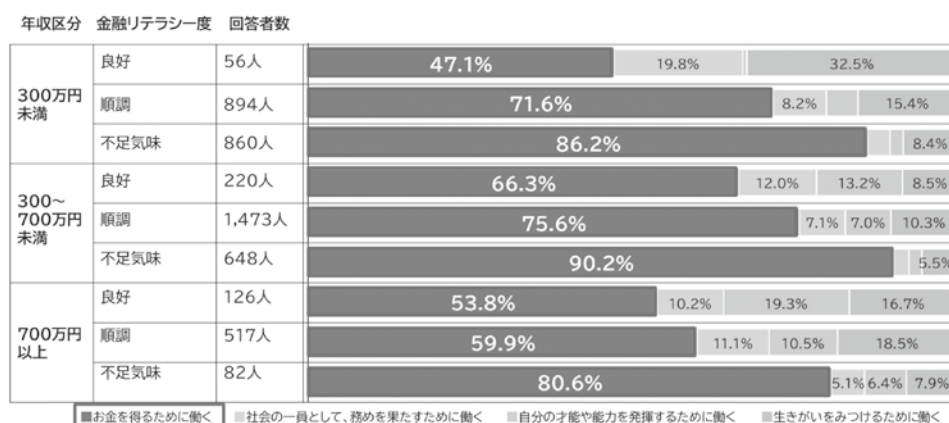
るという点は重要な示唆を含んでいる。

資産をしっかり積み立てていけば将来のライフイベントに備えられると人々が理解できれば、過剰な不安がなくなり、主観的満足度は上がる。つまり、金融リテラシー度を高めれば主観的満足度も高めることができることがわかった。

金融リテラシー度と「働き方」の関係

- 金融リテラシー度(スコア)が良好なほど「お金を得るために働く」という回答は減少
→ どの年収区分でも同様の傾向

<年収区分別>「金融リテラシー度」と「働く目的」※1, 2



(出所)三井住友トラスト・資産のミライ研究所「金融リテラシー度とファイナンシャル・ウェルビーイングに関する実態調査」(2023年)

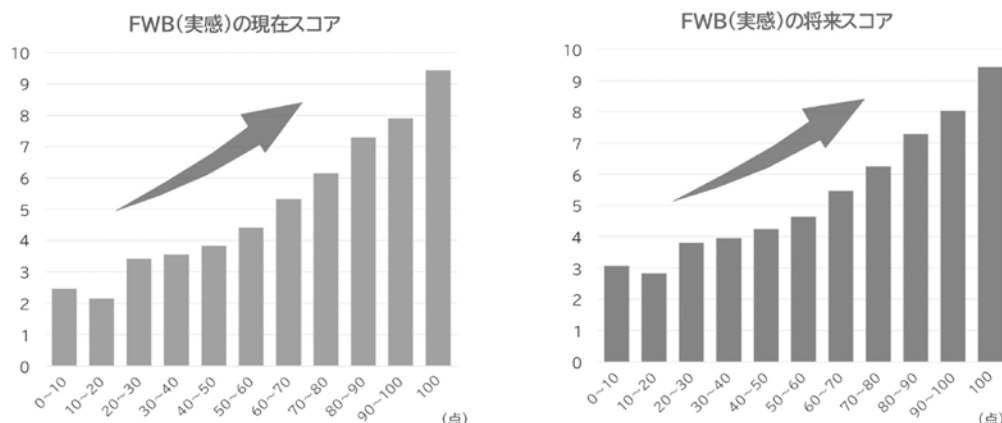
※1：選択肢「いずれにもあてはまらない・わからない」を除く
※2：5%未満はグラフ内の比率表示を省略

「FWB(実感)」と「金融リテラシー(点数)」の関係

- 「金融リテラシー(点数)」が高い人ほど、現在および将来の「FWB度(実感)」も高い

「金融リテラシー(点数)」別(※1)、「FWB(実感)」(※2)の分布

(※1)家計把握力(収支把握・将来設計)、金融知識、行動力(生活資金のそなえ、老後資金準備状況)を問い、100点満点でスコアリングしたもの
(※2)FWBに関する実感(現在および5年後)を0～10の11段階で自己評価したもの



(出所)ウェルビーイング学会/ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会「ファイナンシャル・ウェルビーイングに関する実態調査」(2025年)

むすびに

ウェルビーイング、Beyond GDP という考え方は、極めて本質的かつ広範な概念だが、これが社会に浸透し、社会が変わるか、スローガンだけで終わるのか、まさに、ウェルビーイングの実践および教育に従事する関係者の双肩にかかっている。

我が国の GDP が世界 4 位に転落したことが喧伝されているが、GDP のみを追いつけている限り、世界のなかでの日本の地位は上がることはない。むしろ、このタイミングで、日本社会の目的を GDP 成長からウェルビーイング向上に変えることにより、再び人々の希望を取り戻し、やる気と活力を引き出し、人生を前向きに生きていくことが可能となる。

そのなかで、所得の主観的 WB が人生の自由度と並んで、主観的 WB に対して大きく関係し、そして、所得の主観的 WB と密接な関係をもつ FWB は、学ぶ、把握、相談、行動と大きな関係があることがわかった。

地域や職域における金融リテラシー教育について、具体的な行動を起こしていくことが重要であり、経営者や地域の金融機関関係者の役割は益々高まっている。

【参考文献】

- Diener, E., & Biswas-Diener, R. (2002). Social Indicators Research, 57 (2), 119-169.
- Helliwell, J. F., Layard, R., Sachs, J. D., & Jan-Emmanuel, D. N. (2023).
- World Happiness Report 2023. Sustainable Development Solutions Network.
- OECD. (2011). How's life? Measuring well-being. OECD Publishing.
- OECD. (2023). G20/OECD High-Level Principles on Financial Consumer Protection.

- Stiglitz, J. E., Sen, A., & Fitoussi, J. P. (2009). Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress.
- WHO. (1948). Constitution of the World Health Organization.
- ウェルビーイング学会. (2021). 設立趣旨書.
- 金融庁. (2023). 2023 年度金融行政方針.
- 三井住友トラスト資産のミライ研究所. (2023). 金融リテラシーとファイナンシャル・ウェルビーイングに関する実態調査.
- 第一生命経済研究所. (2022). GDW に基づく主観的ウェルビーイングの調査統計.
- 内閣府. (2011). 幸福度に関する研究会報告.
- 内閣府. (2023). 経済財政運営と改革の基本方針 2023.
- 文部科学省. (2023). 教育振興基本計画.
- 武蔵野大学. (2021). ウェルビーイング学部設置.
- 富山県. (2022). ウェルビーイング予算編成方針.
- 福岡市. (2022). ウェルビーイング & SDGs 事業者登録制度.
- 岸田文雄. (2023). 第 212 回国会所信表明演説.
- 石破茂. (2024). 第 213 回国会所信表明演説.
- 経済産業省. (2023). 健康経営銘柄 2023 選定企業調査結果.
- 内田由紀子. (2023). 協調的ウェルビーイング提唱.
- ウェルビーイング学会 FWB 分科会. (2025). ファイナンシャル・ウェルビーイング実態調査.

すずき かん

1986 年東京大学法学部卒業。通商産業省、慶應義塾大学助教授を経て参議院議員(12 年間)。文部科学副大臣(二期)、文部科学大臣補佐官(四期)などを歴任。教育、医療、スポーツ、文化、科学技術イノベーションに関する政策づくりや各種プロデュースを中心に活動。2014 年東京大学公共政策大学院教授(現職)。日本サッカー協会参与、ウェルビーイング学会副代表理事なども務める。著書に『熟議のススメ』(講談社、2013 年)、『卒近代』宣言』(2025 年、エッセンシャル出版社)など。
